

財 務 諸 表 等

平成24年度
(第2期事業年度)

自 平成24年4月 1日
至 平成25年3月 31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目

次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
行政サービス実施コスト計算書	6
注記事項	7

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（第 85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。）並びに減損損失の明細	10
(2) たな卸資産の明細	11
(3) 長期借入金の明細	12
(4) 移行前地方債償還債務の明細	13
(5) 引当金の明細	14
(6) 資本金及び資本剰余金の明細	15
(7) 積立金等の明細	16
(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細	17
(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細	18
(10) 役員及び職員の給与の明細	19
(11) 開示すべきセグメント情報	20
(12) 医業費用及び一般管理費の明細	21
(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	23

添付資料

決算報告書

事業報告書

監査報告書

貸 借 対 照 表

(平成25年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額			
資 産 の 部				
Ⅰ 固定資産				
1有形固定資産				
土地		318,927,000		
建物	3,196,396,936			
建物減価償却累計額	▲ 227,842,162	2,968,554,774		
構築物	150,791,556			
構築物減価償却累計額	▲ 16,457,622	134,333,934		
器械備品	19,192,757			
器械備品減価償却累計額	▲ 3,261,745	15,931,012		
車両	2,228,832			
車両減価償却累計額	▲ 1,121,493	1,107,339		
医療用器械備品	948,182,828			
医療用器械備品減価償却累計額	▲ 273,433,774	674,749,054		
リース資産	19,967,080			
リース資産減価償却累計額	▲ 7,716,471	12,250,609		
建設仮勘定		28,350,000		
有形固定資産合計		4,154,203,722		
2無形固定資産				
ソフトウェア		202,271,668		
電話加入権		803,760		
無形固定資産合計		203,075,428		
3投資その他の資産		5,801,453		
固定資産合計			4,363,080,603	
Ⅱ 流動資産				
現金及び預金		2,668,215,480		
医業未収金	641,200,605			
貸倒引当金	▲ 10,645,000	630,555,605		
未収入金		208,988,581		
たな卸資産				
医薬品	20,771,482			
診療材料	5,839,361			
燃料	999,626			
その他貯蔵品	565,912	28,176,381		
前払費用		1,602,810		
その他流動資産		597,552		
流動資産合計			3,538,136,409	
資産合計				7,901,217,012

(単位:円)

科 目	金 額			
負 債 の 部				
I 固定負債				
資産見返負債				
資産見返補助金等	560,526,591			
建設仮勘定見返補助金等	28,350,000	588,876,591		
移行前企業債償還債務		3,715,973,881		
長期借入金		530,517,466		
引当金				
退職給付引当金	635,645,000			
役員退職引当金	15,550,120	651,195,120		
長期リース債務		9,402,784		
固定負債合計			5,495,965,842	
II 流動負債				
一年以内返済予定移行前地方債償還債務		271,781,608		
一年以内返済予定長期借入金		21,682,534		
未払金		237,821,788		
短期リース債務		3,146,088		
未払費用		4,125,000		
引当金				
賞与引当金		65,643,074		
その他流動負債		7,847,908		
流動負債合計			612,048,000	
負債合計				6,108,013,842
純 資 産 の 部				
I 資本金				
設立団体出資金		295,178,050		
資本金合計			295,178,050	
II 資本剰余金				
資本剰余金		563,754,922		
資本剰余金合計			563,754,922	
III 利益剰余金				
建設改良積立金		366,042,019		
附帯事業積立金		21,424,211		
当期末処分利益		546,803,968		
(うち当期総利益)		(546,803,968)		
利益剰余金合計			934,270,198	
純資産合計				1,793,203,170
負債純資産合計				7,901,217,012

損 益 計 算 書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
営業収益			
医業収益			
入院収益	2,764,220,628		
外来収益	1,045,227,640		
その他医業収益	126,417,529		
介護保険事業収益	722,660	3,936,588,457	
運営費負担金収益		158,670,000	
補助金等収益		14,152,714	
資産見返運営費負担金戻入		177,044,000	
資産見返補助金等戻入		156,250,071	
営業収益合計			4,442,705,242
営業費用			
医業費用			
給与費	2,010,955,005		
材料費	764,309,375		
経費	566,624,276		
減価償却費	297,972,013		
資産減耗費	695,368		
研究研修費	16,697,594	3,657,253,631	
一般管理費			
給与費	122,277,758		
経費	22,197,528		
減価償却費	2,177,944		
研究研修費	2,865,937	149,519,167	
営業費用合計			3,806,772,798
営業利益			635,932,444
営業外収益			
財務収益			
受取利息	5,726,995	5,726,995	
運営費負担金収益		56,250,000	
患者外給食収益		216,011	
補助金等収益		6,956,095	
資産見返補助金等戻入		473,519	
その他営業外収益		24,803,746	
営業外収益合計			94,426,366
営業外費用			
財務費用			
移行前企業債利息	84,257,690		
長期借入金利息	312,486	84,570,176	
患者外給食材料費		261,692	
減価償却費		301,752	
雑損失		98,805,882	
その他営業外費用		8,147,066	
営業外費用合計			192,086,568
経常利益			538,272,242
臨時利益			
過年度損益修正益		2,312,953	
資産見返補助金等戻入		4,268,796	
その他特別利益		2,919,161	9,500,910
臨時損失			
過年度損益修正損		200,388	
固定資産売却損		70,000	
固定資産除却損		698,796	969,184
当期純利益			546,803,968
当期総利益			546,803,968

キャッシュ・フロー計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
材料の購入による支出	▲ 787,929,581
人件費支出	▲ 2,147,378,567
医業収入	3,870,300,522
運営費負担金収入	391,964,000
補助金等収入	201,107,000
その他	▲ 651,609,476
小計	876,453,898
利息の受取額	5,726,995
利息の支払額	▲ 84,570,176
業務活動によるキャッシュ・フロー	797,610,717
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	▲ 1,500,000,000
定期預金の払戻による収入	1,700,000,000
有形固定資産の取得による支出	▲ 467,801,776
有形固定資産の売却による収入	3,500,000
無形固定資産の取得による支出	▲ 205,700,000
投資その他の資産の取得による支出	▲ 5,801,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 475,803,229
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金による収入	465,000,000
移行前地方債償還債務による支出	▲ 282,886,277
リース債務の返済による支出	▲ 4,208,268
財務活動によるキャッシュ・フロー	177,905,455
IV 資金増加額	499,712,943
V 資金期首残高	668,502,537
VI 資金期末残高	1,168,215,480

利益の処分に関する書類

(平成25年6月28日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額
I 当期未処分利益	546,803,968
当期総利益	546,803,968
II 利益処分額	
建設改良積立金	546,803,968
	546,803,968

行政サービス実施コスト計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
(1) 損益計算書上の費用			
医業費用	3,657,253,631		
一般管理費	149,519,167		
営業外費用	192,086,568		
臨時損失	969,184	3,999,828,550	
(2) (控除) 自己収入等			
医業収益	▲ 3,936,588,457		
営業外収益	▲ 30,746,752		
臨時利益	▲ 5,232,114	▲ 3,972,567,323	
業務費用合計 (うち減価償却充当補助金相当額)			27,261,227 (160,992,386)
II 引当外退職給付増加見積額			▲ 14,042,000
III 機会費用			
地方公共団体出資等の機会費用	4,844,382		4,844,382
IV 行政サービス実施コスト			18,063,609

注記事項

I 重要な会計方針

1. 運営費負担金収益の計上基準

期間進行基準を採用しております。

移行前地方債元金利息償還金に要する経費については費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～34 年
構築物	4～40 年
器械備品	4～20 年
医療用器械備品	2～10 年
車両	2～4 年

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、事業年度末に在籍する派遣職員について、当期末の自己都合要支給額から期首の自己都合要支給額を控除して計算しております。

4. 役員退職引当金の計上基準

役員の退職金の支出に備えるため、役員退職金手当規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、過去の貸倒実績率により、回収不能見込額を計上しております。

6. 賞与引当金の計上基準

職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- | | |
|------------|-------------------------|
| (1) 医薬品 | 最終仕入原価法に基づく低価法によっております。 |
| (2) 診療材料 | 最終仕入原価法によっております。 |
| (3) 燃料 | 同上 |
| (4) その他貯蔵品 | 同上 |

8. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

筑後市出資等の機会費用の計算に使用した利率については、10 年利付国債の平成 25 年 3 月末における利回りを参考に 0.564% で計算しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

II 貸借対照表関係

引当外退職給付見積額 63,157,000 円

III キャッシュ・フロー計算書関係

1. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	<u>2,668,215,480 円</u>
うち定期預金	<u>1,500,000,000 円</u>
(差引) 資金期末残高	<u>1,168,215,480 円</u>

2. 重要な非資金取引

該当ありません。

IV 退職給付関係

1. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	<u>635,645,000 円</u>
退職給付引当金	<u>635,645,000 円</u>

2. 退職給付費用に関する事項

勤務費用	<u>48,803,173 円</u>
退職給付費用	<u>48,803,173 円</u>

3. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務を簡便法（期末要支給額 100%）により計上しております。

V オペレーティング・リース取引関係

該当ありません。

VI 金融商品の状況に関する事項

1. 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については、預金、国債、地方債及び政府保証債に限定し、また、資金調達については、設立団体である筑後市からの借入れにより実施しております。

資金運用にあたっては当法人が運用する地方独立行政法人法第 43 条の規定に基づき、預金のみを保有しております。

医業未収金は、債権管理細則に沿ってリスク管理を行っております。

長期借入金及び移行前地方債償還債務の使途は病院の整備資金であり、総務大臣の事前起債同意及び事前起債許可に基づいて借入を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,668,215,480	2,668,215,480	—
(2) 医業未収金	641,200,605		—
貸倒引当金 (*1)	▲10,645,000		—
	630,555,605	630,555,605	—
(3) 未収入金	208,988,581	208,988,581	—
資産計	3,507,759,666	3,507,759,666	—
(4) 長期借入金 (*2)	552,200,000	552,817,180	(617,180)
(5) 移行前地方債償還債務 (*3)	3,987,755,489	4,495,398,056	(507,642,567)
(6) 未払金	237,821,788	237,821,788	—
負債計	4,777,777,277	5,286,037,024	(508,259,747)

(*1) 医業未収金に過去の貸倒実績により見積もった貸倒引当金を控除しております。

(*2) 一年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

(*3) 一年以内返済予定移行前地方債償還債務を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金 (2) 医業未収金、並びに (3) 未収入金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

負債

(4) 長期借入金 (5) 移行前地方債償還債務

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算定しております。

(6) 未払金

未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

VII 重要な債務負担行為

該当ありません。

VIII 重要な後発事象

該当ありません。

財 務 諸 表

(附 属 明 細 書)

附属明細書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第85「特定施設である償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額含む。)並びに減損損失の明細

(単位:円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減価損失累計額			差引当期末残高	適要
							当期償却額		当期損益内	当期損益外		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	3,139,972,000	56,424,936	-	3,196,396,936	227,842,162	114,235,232	-	-	-	2,968,554,774	
	構築物	142,076,984	8,714,572	-	150,791,556	16,457,622	8,357,573	-	-	-	134,333,934	
	器械備品	12,654,757	6,538,000	-	19,192,757	3,261,745	2,472,189	-	-	-	15,931,012	
	車両	1,448,832	780,000	-	2,228,832	1,121,493	658,246	-	-	-	1,107,339	
	医療用器械備品	605,992,252	357,905,890	15,715,314	948,182,828	273,433,774	167,441,902	-	-	-	674,749,054	(注1)
	リース資産	19,967,080	-	-	19,967,080	7,716,471	3,858,235	-	-	-	12,250,609	
	計	3,922,111,905	430,363,398	15,715,314	4,336,759,989	529,833,267	297,023,377	-	-	-	3,806,926,722	
非償却資産	土地	311,290,000	7,637,000	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建設仮勘定	3,715,000	28,350,000	3,715,000	28,350,000	-	-	-	-	-	28,350,000	
	計	315,005,000	35,987,000	3,715,000	347,277,000	-	-	-	-	-	347,277,000	
有形固定資産合計	土地	311,290,000	7,637,000	-	318,927,000	-	-	-	-	-	318,927,000	
	建物	3,139,972,000	56,424,936	-	3,196,396,936	227,842,162	114,235,232	-	-	-	2,968,554,774	
	構築物	142,076,984	8,714,572	-	150,791,556	16,457,622	8,357,573	-	-	-	134,333,934	
	器械備品	12,654,757	6,538,000	-	19,192,757	3,261,745	2,472,189	-	-	-	15,931,012	
	車両	1,448,832	780,000	-	2,228,832	1,121,493	658,246	-	-	-	1,107,339	
	医療用器械備品	605,992,252	357,905,890	15,715,314	948,182,828	273,433,774	167,441,902	-	-	-	674,749,054	(注1)
	リース資産	19,967,080	-	-	19,967,080	7,716,471	3,858,235	-	-	-	12,250,609	
	建設仮勘定	3,715,000	28,350,000	3,715,000	28,350,000	-	-	-	-	-	28,350,000	
	計	4,237,116,905	466,350,398	19,430,314	4,684,036,989	529,833,267	297,023,377	-	-	-	4,154,203,722	
無形固定資産	ソフトウェア	-	205,700,000	-	205,700,000	3,428,332	3,428,332	-	-	-	202,271,668	(注2)
	電話加入権	803,760	-	-	803,760	-	-	-	-	-	803,760	
	計	803,760	205,700,000	-	206,503,760	3,428,332	3,428,332	-	-	-	203,075,428	
投資その他の資産	長期前払費用	-	5,801,453	-	5,801,453	-	-	-	-	-	5,801,453	
	計	-	5,801,453	-	5,801,453	-	-	-	-	-	5,801,453	

(注1) 医療用器械備品の当期増加額のうち主なものは次のとおりです。

CTスキャナ装置(131,100,000円)

眼科用手術顕微鏡(14,000,000円)

東芝X線アンギオグラフィシステム一式(51,150,000円)

ステラッド100S一式(14,700,000円)

電子カルテシステム(74,300,000円)

地域医療連携支援システム(14,280,000円)

(注2) ソフトウェアの当期増加額は次のとおりです。

電子カルテシステム(205,700,000円)

(2) たな卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・振替	その他	払出・振替	その他		
薬品	19,625,841	510,307,537	-	508,466,528	695,368	20,771,482	(注1)
診療材料	6,006,808	250,026,439	-	250,193,886	-	5,839,361	
燃料	1,130,226	20,811,566	-	20,942,166	-	999,626	
その他貯蔵品	376,615	10,028,350	-	9,839,053	-	565,912	
計	27,139,490	791,173,892	-	789,441,633	695,368	28,176,381	

(注1) 当期減少額のその他には、期限切れによる廃棄もしくは滅失した資産を記載しております。

(3) 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率	返済期限	摘要
筑後市(筑後信用金庫)	87,200,000	円 -	-	円 87,200,000	0.36%	平成29年3月20日	
筑後市(地方公共団体金融機構)	-	465,000,000	-	465,000,000	0.10%	平成30年3月20日	
計	87,200,000	465,000,000	-	552,200,000			

(4) 移行前地方債償還債務の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	利率	償還期限	摘要
	円		円	円			
資金運用部第8002号	109,563,794	-	5,969,185	103,594,609	2.800%	平成39年3月1日	
資金運用部第9004号	526,032,262	-	27,979,228	498,053,034	2.100%	平成40年3月1日	
資金運用部第10001号	1,267,708,510	-	62,764,982	1,204,943,528	2.100%	平成41年3月1日	
公営企業金融公庫H11-070-0011-0	2,180,469,099	-	116,891,635	2,063,577,464	2.000%	平成40年3月20日	
公営企業金融公庫H19-070-0199-0	9,202,738	-	9,202,738	-	1.500%	平成25年3月20日	
西日本シティ銀行1025874	6,632,459	-	6,632,459	-	1.097%	平成25年3月31日	
公営企業等金融機構H20-070-0223-0	28,368,945	-	14,141,983	14,226,962	0.600%	平成26年3月20日	
福岡銀行453270	1,115,456	-	553,809	561,647	1.410%	平成26年3月31日	
財政融資資金第21001号	26,978,724	-	8,956,996	18,021,728	0.400%	平成27年3月1日	
福岡八女農業協同組合3780857	16,569,779	-	5,476,477	11,093,302	0.850%	平成27年3月31日	
筑後信用金庫863340	98,000,000	-	24,316,785	73,683,215	0.500%	平成28年3月31日	
計	4,270,641,766	-	282,886,277	3,987,755,489			

(5) 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
退職給付引当金	601,494,000	48,803,173	14,652,173	-	635,645,000	
役員退職引当金	11,710,120	3,840,000	-	-	15,550,120	
賞与引当金	59,200,000	65,643,074	59,200,000	-	65,643,074	
貸倒引当金	16,730,000	10,645,000	3,685,380	13,044,620	10,645,000	(注1)
計	689,134,120	128,931,247	77,537,553	13,044,620	727,483,194	

(注1) 貸倒引当金の当期減少額のその他には、洗替えによる戻入額を記載しております。

(6) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	設立団体出資金	295,178,050	-	-	295,178,050	
	計	295,178,050	-	-	295,178,050	
資本剰余金	資本剰余金	563,754,922	-	-	563,754,922	
	計	563,754,922	-	-	563,754,922	

(7) 積立金等の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
建設改良積立金	-	366,042,019	-	366,042,019	(注1)
附帯事業積立金	20,446,925	977,286	-	21,424,211	(注1)

(注1) 当期増加額は、平成23年度の利益処分によるものです。

(8) 運営費負担金債務及び運営費負担金収益の明細

①運営費負担金債務 (単位:円)

負担年度	期首残高	負担金当期交付額	当期振替額				期末残高	摘要
			運営費負担金収益	資産見返運営費負担金	資本剰余金	小計		
平成24年度	-	391,964,000	214,920,000	177,044,000	-	391,964,000	-	
合計	-	391,964,000	214,920,000	177,044,000	-	391,964,000	-	

②運営費負担金収益 (単位:円)

業務等区分	24年度負担分	合計
期間進行基準	158,670,000	158,670,000
費用進行基準	56,250,000	56,250,000
合計	214,920,000	214,920,000

(9) 地方公共団体等からの財源措置の明細

①補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預かり補助金等	収益計上	
平成24年度臨床研修費補助金	1,642,000	-	-	-	-	1,642,000	
平成24年度感染症指定医療機関運営費補助金	1,464,000	-	-	-	-	1,464,000	
平成24年度 新人看護職員研修事業費補助金	218,000	-	-	-	-	218,000	
平成24年度病院群輪番制補助金	4,972,800	-	-	-	-	4,972,800	
平成24年度在宅当番医手当	106,200	-	-	-	-	106,200	
救急外来・救急病棟、ICU等設計業務委託費補助金	28,350,000	28,350,000	-	-	-	-	
CTスキャナ装置整備費補助金	105,750,000	-	100,714,286	-	-	5,035,714	
八女筑後地域連携システム整備事業サーバー設置補助金	14,994,000	-	14,280,000	-	-	714,000	
共同保育所整備費補助金	59,214,000	-	52,257,905	-	-	6,956,095	
合計	216,711,000	28,350,000	167,252,191	-	-	21,108,809	

(10) 役員及び職員の給与の明細

区分	報酬又は給与		退職給与	
	支給額	支給人数	支給額	支給人数
役員	円 52,772,202	人 4	円 7,220,664	人 1
	(1,950,000)	(3)	(-)	(-)
職員	1,317,603,347	217	7,431,509	18
	(440,041,079)	(193)	(-)	(-)
合計	1,370,375,549	221	14,652,173	19
	(441,991,079)	(196)	(-)	(-)

(注1) 支給額及び支給人数

非常勤職員については、外数として()内に記載しております。
また、支給人数については平均支給人数で記載しております。

(注2) 役員報酬基準及び職員給与基準の概要

役員報酬については、「地方独立行政法人筑後市立病院役員等規定」に基づき支給しております。

職員については、「地方独立行政法人筑後市立病院職員給与規程」

「地方独立行政法人筑後市立病院職員特殊勤務手当規程」及び

「地方独立行政法人筑後市立病院職員の期末手当及び勤勉手当に関する規定」に基づき支給しております。

(注3) 法定福利費・退職引当繰入額・賞与引当繰入額

上記の明細には法定福利費・退職引当繰入額・役員退職引当金繰入額・賞与引当繰入額は含んでおりません。

(11) 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	病院事業	附帯事業(注)	計
事業収益	4,538,558,073	8,074,445	4,546,632,518
事業費用	3,991,681,484	8,147,066	3,999,828,550
事業損益	546,876,589	-72,621	546,803,968
総資産	7,877,550,311	23,666,701	7,901,217,012

(注)筑後市病児一時預り事業

(12) 医業費用及び一般管理費の明細

(単位:円)

科 目		金 額
医業費用		
給与費		2,010,955,005
給料		721,251,342
手当		507,074,286
役員報酬		1,260,000
賃金		254,241,833
法定福利費		246,376,803
退職給付費用		46,623,893
賞与引当繰入額		62,543,273
出張医報酬費		171,583,575
材料費		764,309,375
薬品費		510,307,537
診療材料費		250,026,439
給食材料費		666,604
医療消耗備品費		3,308,795
経費		566,624,276
厚生福利費		8,249,034
旅費交通費		460,243
職員被服費		1,812,020
消耗品費		17,191,048
消耗備品費		2,812,719
光熱水費		48,117,244
燃料費		20,811,566
食料費		104,019
印刷製本費		1,478,190
修繕費		11,183,772
保険料		6,741,137
賃借料		39,138,264
通信運搬費		4,800,229
委託料		394,682,722
諸会費		4,774,962
雑費		1,534,302
交際費		2,440,996
手数料		2,691,429
医業貸倒引当金繰入額		△ 2,399,620
減価償却費		297,972,013
建物減価償却費		113,968,541
構築物減価償却費		8,322,512
器械備品減価償却費		2,290,620
車両減価償却費		658,246
医療用器械備品減価償却費		167,441,902
リース資産減価償却費		1,861,860
ソフトウェア減価償却費		3,428,332
資産減耗費		695,368
たな卸資産減耗費		695,368
研究研修費		16,697,594
謝金		329,533
図書費		3,677,084
旅費		9,057,055
研究雑費		3,633,922
医業費用合計		3,657,253,631

(単位:円)

科 目		金 額	
一般管理費			
給与費		122,277,758	
給料		51,652,395	
手当		28,049,133	
賃金		14,215,671	
報酬		2,550,000	
法定福利費		16,691,478	
退職給付費用		2,179,280	
役員退職引当金繰入額		3,840,000	
賞与引当繰入額		3,099,801	
経費		22,197,528	
厚生福利費		195,101	
旅費交通費		63,696	
職員被服費		67,738	
消耗品費		337,662	
消耗備品費		4,570,758	
食料費		230,384	
印刷製本費		1,834,890	
修繕費		275,381	
保険料		25,750	
賃借料		2,203,394	
通信運搬費		116,552	
委託料		9,529,598	
雑費		347,565	
交際費		67,434	
手数料		2,331,625	
減価償却費		2,177,944	
器械備品減価償却費		181,569	
リース資産減価償却費		1,996,375	
研究研修費		2,865,937	
謝金		1,318,530	
図書費		144,917	
旅費		659,576	
研究雑費		742,914	
一般管理費合計		149,519,167	

(13) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(現金及び預金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
現金	1,469,202	
普通預金	1,166,746,278	
定期預金	1,500,000,000	
合計	2,668,215,480	

(医業未収金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
入院未収金	477,843,011	
外来未収金	150,851,867	
その他	12,505,727	
合計	641,200,605	

(未払金の内訳)

(単位:円)

区分	期末残高	備考
給与費	57,254,689	
材料費	33,265,500	
固定資産購入費	22,928,787	
経費その他	124,372,812	
合計	237,821,788	

決算報告書

平成24年度決算報告書

【地方独立行政法人筑後市立病院】

(単位:円)

区 分	当初予算額	決算額	差 額 (決算額-当初予算額)	備 考
収入				
営業収益	4,259,006,000	4,115,624,903	▲ 143,381,097	
医業収益	3,928,047,000	3,809,698,693	▲ 118,348,307	
運営費負担金収益	158,670,000	158,670,000	0	
その他営業収益	172,289,000	147,256,210	▲ 25,032,790	
営業外収益	93,686,000	109,347,290	15,661,290	
運営費負担金収益	56,250,000	56,250,000	0	
その他営業外収益	37,436,000	53,097,290	15,661,290	
資本収益	813,394,000	850,352,000	36,958,000	
運営費負担金収益	177,044,000	177,044,000	0	
長期借入金	465,200,000	465,000,000	▲ 200,000	
その他の資本収入	171,150,000	208,308,000	37,158,000	
その他の収入	0	5,232,114	5,232,114	
計	5,166,086,000	5,080,556,307	▲ 85,529,693	
支出				
営業費用	3,893,938,000	3,576,244,397	▲ 317,693,603	
医業費用	3,736,221,000	3,427,726,955	▲ 308,494,045	
給与費	2,247,216,000	2,011,586,815	▲ 235,629,185	
材料費	714,797,000	802,598,189	87,801,189	
経費	758,813,000	595,982,961	▲ 162,830,039	
研究研修費	15,395,000	17,558,990	2,163,990	
一般管理費	157,717,000	148,517,442	▲ 9,199,558	
営業外費用	157,606,000	191,998,288	34,392,288	
資本支出	967,953,000	901,271,841	▲ 66,681,159	
建設改良費	685,053,000	618,385,564	▲ 66,667,436	
償還金	282,900,000	282,886,277	▲ 13,723	
その他の支出	103,000	200,388	97,388	
計	5,019,600,000	4,669,714,914	▲ 349,885,086	
単年度資金収支(収入－支出)	146,486,000	410,841,393	264,355,393	

(注)損益計算書の計上額と決算額の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1)損益計算書上の資産見返補助金等戻入は決算額に含んでおりません。
- (2)損益計算書の医業費用及び一般管理費に計上されている減価償却費は、決算額に含んでおりません。
- (3)損益計算書の医業費用の経費に計上されている医業貸倒引当金繰入額は、決算額に含んでおりません。
- (4)決算額には、医業費用の経費に消費税及び地方消費税が、含まれております。
- (5)損益計算書の臨時損失に計上されている固定資産売却損及び固定資産除却損は、決算額に含んでおりません。
- (6)上記数値は消費税等込みの金額を記載しております。

平成 24 年 度 事 業 報 告 書

自 平成24年 4月 1日

至 平成25年 3月31日

地方独立行政法人筑後市立病院

目 次

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況	1
①法 人 名	
②本部の所在地	
③役員の状況	
④設置・運営する病院	
⑤職員数	
2. 筑後市立病院の基本的な目標等	1

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題	3
2. 大項目ごとの特記事項	4
(1)市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み	4
(2)業務運営の改善及び効率化に関する取組み	4

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上	
(1)救急医療体制の充実	6
(2)患者中心の医療の実践	6
(3)診療機能の整備	7
(4)地域医療機関との連携	7
(5)母子医療の取り組み	8
(6)保健・介護・福祉行政との連携	8
(7)災害時における医療協力	8
2. 医療機能提供体制の整備	
(1)医療スタッフの確保	9
(2)急性期病院としての手厚い看護体制の確立	9
(3)就労環境の整備	9
(4)高度医療機器の計画的な更新・整備	9
3. 患者サービスの向上	
(1)診療待ち時間の改善	10
(2)医療情報コーナーの設置	10
(3)患者の利便性及び院内環境の向上	10
(4)職員の接遇向上	10

(5) 患者アンケート(満足度調査)の実施	11
4 信頼性の確保	
(1) 病院機能評価の更新	11
(2) 医療安全対策の徹底	11
(3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)	12
(4) 市民への情報提供	12
第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項	
1 法人としての運営管理体制の確立	
(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築	13
(2) 新たな人事制度の構築	13
(3) 事務部門の職務能力の向上	13
(4) 計画的な研修体系の整備	14
第3 財務内容の改善に関する事項	
1 安定した経営基盤の構築	
(1) 収益の確保と費用の節減	14
(2) 予算の弾力化等	15
(3) 役割と責任、負担の明確化	15
第4 予算、収支計画及び資金計画	
1 予算	16
2 収支計画	17
3 資金計画	18
第5 短期借入金の限度額	19
第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画	19
第7 剰余金の使途	19
第8 その他	
1 施設及び設備に関する計画	19
2 その他法人の業務運営に関し必要な事項	19

「地方独立行政法人 筑後市立病院の概要」

1. 現況

①法 人 名 地方独立行政法人筑後市立病院

②本部の所在地 筑後市大字和泉917-1

③役員の状況

(平成25年4月1日現在)

役職名	氏 名	備 考
理事長	吉田 正	院長
副理事長	大内田 昌直	副院長
理事	松竹 卓生	事務局長
理事	庄山 ゆきみ	看護部長
理事	石内 孔治	
監事	山口 哲司	
監事	馬場 範夫	

④設置・運営する病院 別表のとおり

⑤職員数(平成 25 年 4 月 1 日現在) 379 人(148 人)

()内は有期職員内数

2. 筑後市立病院の基本的な目標等

筑後市立病院は、地域の医療機関等との機能分担や連携のもと、高度医療、救急医療等を提供し、地域における医療水準の向上、市民の健康維持及び増進に寄与する。また、地方独立行政法人制度の特徴である自主性・自律性を最大限に発揮し、市民の医療需要の変化や医療制度に関する諸課題の変化に迅速かつ柔軟に対応し、効率的な病院経営を行う。

法人の基本理念である「生涯研修・生涯奉仕」を実践し、次に掲げる医療を目指す。

○地域と連携を深め、中核病院としての機能充実を図ります。

○生涯研修の精神で、常に自己研鑽に勤め、高度な先進的・最適医療を実践します。

○人格を尊重し、博愛と生涯奉仕の精神で信頼と安心が得られる医療を提供します。

(別表)

病院名	筑後市立病院
主な役割及び機能	○急性期医療を担う地域における中核病院 ○救急告示病院 ○日本医療機能評価機構認定病院 ○臨床研修指定病院
所在地	〒833-0041 筑後市大字和泉 917 番地 1
開設年月日	平成 23 年 4 月 1 日 (昭和 24 年 羽犬塚町立病院開設)
許可病床数	233 床(一般 231 床、感染症 2 床)
診療科目	内科、消化器内科、呼吸器内科、内分泌・代謝内科、循環器内科、脳血管内科、小児科、放射線科、外科、消化器外科、心臓血管外科、整形外科、リハビリテーション科、耳鼻咽喉科、産婦人科、泌尿器科、眼科、麻酔科
敷地面積	19,177.38 m ²
建物規模	病院本館(延床面積) 13,035.38 m ² 設備棟(延床面積) 576.00 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地上 5 階建

「全体的な状況」

1. 法人の総括と課題

平成24年度は、地方独立行政法人化2年目であり、地域に必要な質の高い医療の提供及び患者サービスの向上が図られるよう年度計画に基づき、全部門が目標達成に向けて業務に取り組んだ結果、2年連続の黒字決算を達成できた。

業務運営面では平成23年12月からの7対1入院看護体制を維持し、基本料算定での収益面と、看護の質の維持・向上に取り組んでいる。

法人化の大きな課題の一つであった人事給与制度の見直しについては、まず医師・幹部給与の見直しを行い、医師の手当については24年1月から開始し、管理職の手当については平成24年4月から改定を行っており、この他にも、一般職員の給料表を独自に構築するなど見直しを進めている。

経営管理については、平成24年1月に新設した「経営企画室」が事務局となり、「経営戦略検討会議」では、病院経営に係る諸課題や原価分析・BSCなどの手法について毎月検討(年11回開催)し機動的な運営を行っている。広報の面でも、病診連携強化につなげるための見直しとして、いずみ「医師紹介号」に細かい専門分野の記載を追加するなど充実を図っている。

収益面では、7対1看護体制での入院基本料の増収などを含めて、入院・外来単価が前年度より上がり、入院単価45,519円、外来単価11,564円となった。また、入院収益としては前年度比で約14.4%、外来収益は10.3%増加した。一方で、平均在院日数は前年度15.2日から13.3日と1.9日短縮した。

費用面では医療収入増にささえられ、職員給与比率は前年度比で0.8ポイント改善の54.2%、材料費比率も1.6ポイント改善の19.4%と改善できた。今後も診療材料の細かな点についても、SPD(Supply Processing & Distribution)導入により物品の供給、加工、分配を一元管理する等、更なる医療費用の効率化を図っていく。

平成24年度の決算は、地方独立行政法人後2年連続の黒字となる5億4680万円の見込みとなっている。うち、医業収入は前年度比で4億6300万円増の39億3600万円となり、13.3%の伸びとなった。一方で、医業費用は10.1%の増加に抑制でき、体質強化できていることが裏付けられる結果となった。今後ともより戦略的な財務計画と運用を図り、さらなるコスト削減に努め収益向上を目指していく。

人材面では病院スタッフの能力向上のための研修や優秀な人材の中途採用など人的資源への資源配分を図っていく。

今後はさらなる質の高い医療の提供と病院価値の向上のために、全員がそれぞれの職場の改革改善を図っていく。また、地域医療再生計画の中で、ICU病棟やヘリポートなどの病院施設の充実を進めていく。

2. 大項目ごとの特記事項

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

(1) 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する取組み

地域住民の救急医療へのニーズにこたえるため、日中の救急外来では初期対応から専門科の医師への診察体制の確立により、救急の運営がスムーズ化した。また一般外来でも紹介問診担当の部署に看護師を配属したことにより救急トリアージを行ない、救急対応の要否判断を含め迅速に対応している。この様な中で、救急車搬入患者数は昨年度比で43人増(+3.4%)の1,312人となっている。

患者中心の医療の実践に関連して、医療安全管理ポケットマニュアルを作成し職員全員に配布。この中で、「病院の理念」はもとより、「患者の権利」、「説明と同意」に関する事項などを明確化し更なる徹底をはかっている。また、セカンドオピニオン外来体制を継続している。新規入院患者数については目標(4,000人)を上回る4,152人を達成し、紹介状持参患者数については目標(4,900人)比9%増(+459人)の5,359人を達成した。また、外来初診患者数も目標の13,000人を大きく上回る18,554人となっている。

地域医療機関との連携については、地域の診療所やクリニックとの病診連携会議や拡大病診連携会議を実施し、情報の共有化を進め更なる連携強化に取り組んだ。総紹介者数は、外来で2,900人(H23)から3,393人(H24)、入院で1,825人(H23)から1,966人(H24)と増加しているものの、紹介率・逆紹介率は初診患者数を分母とするため、前年度比で横ばいか低下している形となっている。また、複数科受診の患者も多く、逆紹介率が頭打ちとなる要因にもなっている。

保健・介護・福祉行政との連携に関しては、市民の健康増進を図るため、特定健診事業を含め、健診事業については引き続き積極的に受入れを行っている。

地域医療再生計画により、災害拠点病院として指定を受けその役割を果たすため、施設整備計画(救急外来、救急病棟、ICU病棟、ヘリポート等の施設の増改築)を行った。また、災害時の、組織・体制作りのため研修会等に職員を派遣した。

高度医療機器の計画的な更新・整備については、平成23年12月に最新式のMRIを導入したのに続き、平成24年9月には最新式のCTを導入し高度医療の充実に努めた。

(2) 業務運営の改善及び効率化に関する取組み

病院スタッフの確保については、医師の確保として、久留米大学との連携により、呼吸器内科医師を2名増員の5名体制とすることができ、臨床研修医についても平成24年度に1名確保することができた。看護師確保に関しては、7対1看護体制を維持しつつ、質の高い看護を目指していくために募集を強化している。

また、昨年度に整形外科医師を1名増員したことに伴い、理学療法士を3名増員した。さらに、管理栄養士を1名増員し3名体制、薬剤師を2名増員し10名体制にするなど、コメディカル部門の充実を図った。

医師の業務の軽減のために、常勤医の当直回数を月2～3回に、当直明けの医師を手術に従事させないことなどを行った。この他にも、医療秘書を増員して代行入力による業務軽減策を講じている。また、子育て中の職員の勤務時間への配慮や夜勤・当直免除などの就労改善や、職員の保育環境の整備のための地域医療再生計画における共同保育所の整備を完了し、平成25年度から運用を開始

した。

接遇・マナー向上の面では、接遇苦情対応委員会を月 1 回開き、意見等を吟味し、苦情内容やお礼の言葉を病院の回答を添えて院内に掲示を行った。また、接遇苦情対応委員会主催で研修、あいさつ運動を実施。これにより、他病院から来られる医師やスタッフからはあいさつが行き届いているとの声が聞こえるようになった。病院に寄せられた意見総数は73件(H23)から94件(H24)に増加。うち、接遇等の苦情件数は22件(H23)から28件(H24)に増加しているが、新規患者数(外来初診+新入院)でみた場合は、新規患者1万人当りの苦情件数は14.2件(H23)から12.3件(H24)と減少となる。

(新規患者数(H23→H24):外来初診患者数11,748人→18,554人、新規入院患者数3,706人→4,152人)

人事制度の見直しについてはまず医師・幹部の評価・給与制度の見直しを行っているが、行動評価を導入することにより、病院理念を軸とした職員に不可欠な視点・能力を共通認識化する目的も持っている。

- | | |
|------|--|
| 医師 | ①患者満足の視点、②:チーム医療の視点、③経営貢献の視点、
④能力開発の視点、⑤マネジメントの視点 |
| 医師以外 | ①患者志向、②法人経営参画意識、③理念方針浸透、
④業務執行管理力、⑤部下指導育成 |

給与制度の見直しについても継続して検討しており、平成24年度は以下の点を変更している。

- ① 院長兼務の理事長報酬は、職員給与規程に準じていたが、役員報酬規程によることとし、理事長としての職責に応じたものとした。
- ② 一般職員の給料表を独自に構築し、職務職階級の厳格な運用を導入。
- ③ 医師・幹部職員への人事評価制度を導入し、医師については先行してその評価結果を役職手当へ反映。
- ④ 職員の賞与については、平成24年度の医業収支状況に応じて業績手当を支給することとした。

また、職員の採用については随時募集の実施や面接を重視した試験制度などで即戦力となる優秀な人材の確保に努め、事務部門の専門性を高めるために、医療機関での勤務経験のある係長候補等を積極的に採用した。一方で、専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度を制定し、この制度を利用し、認定看護師育成研修(感染管理)に1名派遣した。

以上のように業務運営の改善及び効率化に関する取組みについては、年度計画に掲げた目標を概ね達成することができた。

財務の面では、医業収支比率は3.0ポイント改善し107.6%となり、経常収支比率は3.5ポイント改善し113.5%となり、純利益は5億4680万円の増収増益となった。

「項目別の状況」

第1 市民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する事項

1. 医療サービスの向上

(1) 救急医療体制の充実

機能強化の面として、日中の救急外来では初期対応から専門科の医師への診察体制の確立により、救急の運営がスムーズ化。また一般外来も紹介問診担当の部署に看護師を配属したことにより救急トリアージを行ない、救急での対応の要否判断を含め迅速に対応している。

次に、消防署等との連携強化として、2月には筑後地域第1回メディカルラリー大会に救急救命士と共に看護師と整形外科医師の3名でチームを組み多重課題に取り組んだ。また、3月に初めて救急救命士も救急外来運営委員会に参加する体制を確立し、救急隊との連携・確認・さらに受入れ不能事例では事後検証などにも取り組むことが可能となった。

一方、外来看護師の自己研鑽としては ACLS プロバイダー認定 1 名および、JNTEC プロバイダー認定 1 名の資格を取得している。

平成24年度実績

・救急車搬入人数1, 312人、うち入院人数593人

・救急外来受診者数：

平日日勤患者(8:30～17:00)2, 987人、うち入院832人

時間外患者(17:00～8:30)6, 449人、うち入院696人

救急車搬入状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
救急車搬入患者数	1, 190人	1, 269人	1, 250人	1, 312人	+62人

(2) 患者中心の医療の実践

医療安全管理ポケットマニュアルを作成し、職員全員に配布。この中で、「病院の理念」はもとより、「患者の権利」、「説明と同意」に関する事項などを明確化し更なる徹底をはかっている。

医療従事者と患者との対話を促進するため患者等に対する相談窓口を地域医療支援室に設置し、患者サポート体制充実を図っている。また、セカンドオピニオン外来体制も継続している。

病院機能評価項目で、関連する項目が14項目あり、4点が11項目、3点が3項目であったが、平成24年度はこの3点の項目について、病院機能改善委員会をとおり継続的改善を実施した。

患者数の状況

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
新規入院患者数	3,633人	3,706人	4,000人	4,152人	+152人
外来初診患者数	12,066人	11,748人	13,000人	18,554人	+5,554人
紹介状持参患者数	4,477人	4,725人	4,900人	5,359人	+459人

(3) 診療機能の整備

平成24年9月には320列のCT装置も導入し、冠動脈検査を少ない被ばく量にて外来で簡単に
行えるようになり、循環器疾患の患者さん等への診療機能の向上が実現できた。

電子カルテの更新により、診療速度が上がった。また、それにより、診療環境の改善が図れた。

また、健診の件数、手術件数、内視鏡件数については全て目標を上回った。

関連指標

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
健診受診件数	2,965件	3,016件	3,300件	3,309件	+9件
手術件数 (手術室施行分)	1,551件	1,436件	1,630件	1,932件	+302件
内視鏡件数	2,622件	2,588件	2,800件	2,845件	+45件

(4) 地域医療機関との連携

地域の診療所の医師と病診連携会議(6/4)及び病診連携懇談会(2/8)を開催。病診連携会議
では、構成メンバーに看護部各師長を追加。また、紹介のために細かい専門分野の記載が必要と
のご意見を受けて、いずみ「医師紹介号」を見直す等の対応を実施。病診連携懇談会に於いては
独立行政法人国立病院機構福岡東医療センター 院長上野道雄先生より講演いただいた。 (「地
域の思いを聞いて」 粕屋北部在宅医療ネットワーク)

当院では放射線治療機器を有していないが、治療ニーズを抱えた患者に対して12月以降、公
立八女総合病院との連携で放射線治療を行うなどしており、平成24年度実績は転院を含めて、患
者数3名、延べ搬送11回となっている。

総紹介者数は、外来で2,900人(H23)から3,393人(H24)、入院で1,825人(H23)から1,96
6人(H24)と増加しているものの、紹介率・逆紹介率は初診患者数を分母とするため前年度比で横
ばいか低下している形となっている。また、複数科受診の患者も多く、逆紹介率が頭打ちとなる要因
になっている。

(紹介・逆紹介での初診患者数:10,520人→12,992人(23%増))

紹介率及び逆紹介率

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
紹介率	36.02%	34.08%	38.00%	34.93%	△3.07%
逆紹介率	34.37%	34.62%	38.00%	30.07%	△7.93%
病診連携会議 の開催	2回	2回	2回	2回	0回

(5) 母子医療の取り組み

小児科医専門医が不足している中、筑後市立病院では八女筑後医師会の協力を得て、平成16年4月より公立八女総合病院と連携して、小児救急外来を行っている。（毎週火曜日、木曜日午後7時～午後10時）診察にあたっては、市内の診療所の先生や久留米大学小児科の協力を得ながら実施している。

周産期医療については、現在計画分娩を基本に取り扱っているが、保健指導を充実し助産師外来を展開している。平成24年度の妊婦健診は92名（平成23年度は36名）で、助産師外来を行いながら母性育成活動を行っている。また、出産実績としては平成23年度が1名であったが、平成24年度は7名に増加した。

一方で、院内助産システムの確立については、医師確保に向けて大学に働きかけを行っている。

(6) 保健・介護・福祉行政との連携

市の特定健診事業を含め、健診事業については引き続き積極的に受入れを行っている。

その他の予防接種の受入れや学校の各種健診についても積極的に対応した。

また、筑後市主催のマラソン大会や健康講座についても派遣をし、新型インフルエンザの対応については保健所と共同で訓練を行った。

健診実績としては平成23年度3,016名が平成24年度は3,309名に増加(+10%)した。

(7) 災害時における医療協力

地域医療再生計画により、災害拠点病院として指定を受けその役割を果たすため、施設整備計画（救急外来、救急病棟、ICU病棟、ヘリポート等の施設の増改築）を行った。また、災害時の組織・体制作りのため研修会等に職員を派遣した。

（増改築の設計完了、25年6月から工事開始）

2. 医療機能提供体制の整備

(1) 医療スタッフの確保

① 医師の確保

久留米大学との連携により、呼吸器内科医師を2名増員し、5名体制とすることができた。また、臨床研修医については、平成24年度に1名確保することができた。

(2) 急性期病院としての手厚い看護体制の確立

① 看護師の確保

看護師で8名増、准看護師で5名増とし、看護体制の充実を図っている(4/1起点での H25-H24変化)。また、7対1看護体制を確保しつつ、質の高い看護実践のできる看護師を育成するための認定看護師・専門看護師育成制度により平成24年度は1名を修学させることができた。

② 医療技術職等の確保

昨年度に整形外科医師を1名増員したことにより、理学療法士を3名増員した。また、管理栄養士を1名増員し3名体制、薬剤師を2名増員し10名体制にするなど、コメディカル部門の充実を図った。

(3) 就労環境の整備

医師の負担軽減として、常勤医の当直回数を月2～3回に、当直明けの医師を手術に従事させないことを行うと共に、チーム医療の推進として薬剤師が病棟薬剤業務を実施するなどを行っている。さらには、医療秘書を4名から10名に増員して代行入力等の増強による軽減対策も実施した。

また、当直医師の手当を患者数による歩合制にするなどの改善に努めた。子育て中の職員の勤務時間への配慮や夜勤・当直免除などの就労改善を図っている。

職員の保育環境の整備のための、地域医療再生計画における共同保育所の整備を行い、平成25年度から運用を開始する。

(4) 高度医療機器の計画的な更新・整備

医療機器に関して、次年度整備・更新予定の機器について予算編成委員会にて、用途、使用頻度、収支の見込等について検討、予算化し、購入時には医療機器選定委員会にて長期的、計画的に導入を進めている。

CTスキャナ整備については、地域医療再生計画基金を活用し、平成24年9月に更新を行った。その他、整備した主な医療機器には以下などがある。

① アンギオグラフィシステム

② 眼科用手術顕微鏡

③ 高周波手術装置

高度医療機器整備目標

区 分	平成24年度目標	平成24年度実績
高度医療機器	CTの最新機器への更新	平成24年9月更新完了

3. 患者サービスの向上

(1) 診療待ち時間の改善

診療待ち時間に関する調査については3回実施し、接遇苦情対応委員会で原因分析を行った。約半数の診療科で昨年に比べ患者数増となっている中で、待ち時間については、ほぼ横ばいに抑えることができた。

更に、電子カルテの更新により画面展開が早くなったことや、医療秘書を4名から10名に増員して代行入力等を増強したことによる医師の負荷低減と診療時間短縮の対策を講じている。

待ち時間実態調査

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
待ち時間に関する 実態調査	1回	2回	3回	3回	0回

(2) 医療情報コーナーの設置

医療情報コーナーとして1階の待合室近くに、パソコン・机・医療関係書籍等を設置し、インターネットが自由に扱うことができるように整備している。

(3) 患者の利便性及び院内環境の向上

医療費支払方法の多様化としてのクレジットカードの導入については、手数料との兼ね合いで現在導入を見合わせている。一方で、治療費の未払いについては一部委託を始め、3年間支払いがない患者について回収できるようにし、その支払に関してコンビニ振込化を行っている。

入院患者等環境整備については、院内ボランティア活動を含め、正面玄関前の花壇の整備に力を入れ、職員交代で、草取り、水やり等を行い、患者を含めた皆様に楽しんで頂いている。また、屋上にベンチを設置、青空の下、眺めの良い憩いの場となっている。

衛生環境面においては、共用トイレに石鹸、ペーパータオルを設置し、感染予防に努めている。

(4) 職員の接遇向上

接遇苦情対応委員会を月 1 回開き、意見等を吟味し、苦情内容やお礼の言葉に病院の回答を添えて院内に掲示を行った。また、接遇苦情対応委員会主催で研修、あいさつ運動を実施。これにより、他病院から来られる医師やスタッフからはあいさつが行き届いているとの声が聞こえるように

なった。

病院に寄せられた意見総数は73件(H23)から94件(H24)に増加。うち、接遇等の苦情件数は22件(H23)から28件(H24)に増加しているが、新規患者数(外来初診+新入院)でみた場合、新規患者1万人当りの苦情件数は14.2件(H23)から12.3件(H24)と減少となる。

(新規患者数(H23→24年):外来初診患者数11,748人→18,554人、新規入院患者数3,706人→4,152人)

職員の接遇研修

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
研修会の開催	2回	2回	2回	1回	-1回
研修会の参加人数	150人	547人	450人	301人	-149人

(5) 患者アンケート(満足度調査)の実施

患者満足度調査については計画通り、1回行い結果、全体として満足・やや満足と答えた割合は70.6%(昨年度54.8%)、不満・やや不満と答えた割合は2.4%(昨年度4.2%)だった。全体的に昨年度よりも良い結果となり、細かい項目別に満足度を見てみると、概ね60%を上回る満足度を得た。その分析結果については少数意見も含めて委員会で議論・検討した。

一方で、接遇改善の研修にもアンケートの結果をフィード・バックし、効果的な研修となるように努めている。

調査・実施事項

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
患者満足度調査	1回	1回	1回	1回	0回

4 信頼性の確保

(1) 病院機能評価の更新

平成23年12月に日本医療機能評価機構バージョン6.0の認定を受けた。

平成24年度は、当審査の中で中間的評価となった項目に関して病院機能改善委員会で改善に取り組み、更なるレベルアップ活動を継続している。

開催実績:病院機能改善委員会 9回

(2) 医療安全対策の徹底

医療安全に関する情報収集では、586件のインシデント報告があり、その内119件の転倒転落の報告があった。事故報告レベル3a以上の要因分析を行い、改善対策やマニュアルの見直し、修正を行う等により、3a以上の件数は、135件(H23)が106件(H24)に減少した。また、薬剤師による

配薬準備の関わりで内服薬に関するインシデントの減少に努めた。

院内感染の予防として職員のインフルエンザ予防接種による健康管理に努め擦式消毒の使用の徹底に努めた。新型インフルエンザ患者受入れの訓練を実施し危機管理の体制を整えた。

関連指標(医療安全に関する委員会、研修会)

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
安全管理委員会開催数	11回	12回	12回	12回	0回
院内研修会の開催	6回	6回	6回	6回	0回
院外研修会への参加	22回	19回	20回	20回	0回
学会への参加回数	2回	2回	3回	2回	△1回

(3) 法令・行動規範の遵守(コンプライアンス)

平成24年12月に福岡県南筑後保健福祉環境事務所による医療監視が行われたが、要望や改善事項等の指摘はなかった。

治験、研究等に当たっては、外部委員を交えた治験審査委員会及び倫理委員会を開催し、医学的、倫理的及び社会的な観点から審議を行った。

(実績) 倫理委員会 :2件承認(1回開催)

治験審査委員会 :6件承認(5回)

平成23年度に新たに制定した個人情報保護規程及び情報公開規程に基づき対応を継続している。なお、平成24年度のカルテ開示は23件であった。

(4) 市民への情報提供

病院ホームページについては“訪れなくても筑後市立病院が分かる”ことを目指し掲載記事や更新頻度を増している。1回/月の定期更新に加え、新着情報として平成23年度は3.7回/月だったものを7.7回/月に更新頻度アップしたことで、通常なら年々低下していくアクセス回数を3,000件/月を超える値で維持している。(H24.5-7月で3,311件/月)

さらに広報誌として「いずみ」を4回、「いずみ医師紹介版」を7回発行。「いずみ」では患者・医療関係者を対象に医療に関することや病院内での行事・案内などをお知らせし、「いずみ医師紹介版」では医師の専門性に特化した内容としている。

また、地方独立行政法人1周年記念として「市民公開講演会」を平成24年5月にサザンクス筑後で開催した。講演内容は筑後市立病院名誉院長 薬師寺道明先生の「筑後の医療の歴史と今後の展望」と、久留米大学医療センターがんワクチン外科外来科長 由谷茂先生の「がんの免疫治療ペプチドワクチンの実際について」であった。

第2 業務運営の改善及び効率化に関する事項

1 法人としての運営管理体制の確立

(1) 効率的・効果的な運営管理体制の構築

平成23年度に新設の「経営戦略検討会議」を継続的に開催し、病院経営に係る諸課題や原価分析・BSCなどの手法について毎月検討(年11回開催)した。

平成24年度は診療報酬改定の年であったので、その対応を事前に関係部門で協議するなどのほか、中期目標、中期計画及び年度計画の着実な達成に向けて、収支・患者数・手術件数・内視鏡件数・検査件数等の情報を病院全体で共有し対応していくために「病院運営委員会」(毎月)を開催した。

施設基準の取得に関しては、機能評価係数Ⅰとして平成24年4月からの医師事務作業補助体制加算25対1等に続き、6、7、9、10月にも順次その他加算を取得し、平成24年度中に+0.0415となった。また、機能評価係数Ⅱに関しても、平成23年度0.0176から平成24年度には0.0227となり+0.0051となった。

これらにより、診療報酬改定を含めた医療機関係数は1.1893(H24.3)から1.2889(H24.10)へと+0.0996加算となった。

(2) 新たな人事制度の構築

給与制度の見直しについては継続して検討してきた。平成24年度は、以下を実施。

- ①院長兼務の理事長報酬は、職員給与規程に準じていたが、役員報酬規程によることとし、理事長としての職責に応じたものとした。
- ②一般職員の給料表を独自に構築し、職務職階級の厳格な運用を導入した。
- ③医師・幹部職員への人事評価制度を導入し、医師については先行してその評価結果を役職手当へ反映させた。
- ④職員の賞与については、平成24年度の医業収支状況に応じて業績手当を支給することとした。

重点項目

項 目	目 標 値	平成24年度実績
新たに導入する人事給与制度	平成24年度中 制度の構築	平成24年4月導入

(3) 事務部門の職務能力の向上

独立行政法人化以降、事務部門の専門性を高めるため、医療機関での勤務経験のある係長候補等を積極的に採用した。

また、病院の医療情報と診療情報の効率的な運用という観点から組織機構を見直す中で、職員のモチベーションと専門性向上のため、その業務を希望する職員を院内から募集し人選を完了した。(医療情報管理係をH25年4月に設置)

(4) 計画的な研修体系の整備

専門性の高い看護師を育成するため、認定看護師・専門看護師育成制度を制定し、この制度により認定看護師育成研修(感染管理)に1名派遣した。

また、各部門においても専門性の向上に向け、日本呼吸器学会呼吸器専門医、日本消化器病学会認定消化器病専門医、日本胆道学会認定指導医、および、内科認定医等の資格取得や研修会等へ参加した(認定医・専門医等4名)。これにより、日本呼吸器学会関連施設、日本胆道学会指導施設、日本内科学会認定教育関連病院、および、循環器専門医研修関連施設に認定された。

資格・研修実績

項 目	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績	計画との差
看護師資格取得	4名	4名	6名	3名	△3名
専門医、認定医等資格取得	3名	5名	6名	4名	△2名
技師等の資格取得	6名	6名	5名	8名	+3名
専門研修会への参加	443回	500回	400回	498回	+98回

第3 財務内容の改善に関する事項

1 安定した経営基盤の構築

(1) 収益の確保と費用の節減

平成23年に確立した7対1看護体制を継続して維持すると共に、保険診療委員会(毎月)及びDPC適正化委員会(年2回)を活用し、査定減の防止やDPCの最適化にも取り組んでいる。

薬品、診療材料、高額医療機器の購入については、院外コンサルタントを活用、他施設の購入価格と比較し、コストの削減・適正化に取り組んでいる。診療材料をみると、平成24年度購入の約2割の品目数で値引きを獲得し、効果は約800万円となっている。また、医薬品では約7割の品目で総額3,280万円の値引き実績となった。

一方で、ジェネリック医薬品使用率をみると平成24年4月～平成25年1月までの統計でDPC対象病院平均13.5%に対し、17.1%と高い水準となっている。

上記等の結果より、医業収入の伸び13.3%に対し、医業費用は10.1%の増加に抑制でき、体質強化できていることが裏付けられる結果となった。

現在、診療材料について、価格交渉、購入、管理を一括し、業者に委ねることにより、さらなる購入価格削減、事務員の業務の軽減を図るためのシステム作りを進めている。

各指標の計画と実績値

指標	平成22年度 実績	平成23年度 実績	平成24年度 計画	平成24年度 実績
経常収支比率	95.9%	110.0%	103%	113.5%
病床利用率	80.9%	72.7%	80%	74.0%
職員給与費比率(対医業収益) ※出張医報酬含む	58.2%	55%	54%	54.2%
材料費比率(対医業収益)	19.0%	21%	18%	19.4%
医業収支比率	94.1%	104.6%	105%	107.6%
平均在院日数	16.5 日	15.2 日	15.6 日	13.3 日
入院単価	35,995 円	39,836 円	41,950 円	45,519 円
1日平均外来患者数	328 人	355 人	314 人	343 人
外来単価	9,182 円	9,839 円	10,907 円	11,564 円

(2) 予算の弾力化等

独法化したことにより、複数年契約が締結しやすい状況となったので、今年度に関しても業者選定の入札条件を複数年契約にしたり、随意契約となるものも、単年、複数年両方の見積もりを徴収し、メリットがあると考えられるものは複数年契約をし、経費削減における一定の効果が見られた。

平成24年度の効果としては、無停電電源装置保守、クリーニング、空調自動制御装置保守などの複数年契約により、契約数計14件で計180万円の実績を得た。

(3) 役割と責任、負担の明確化

運営費負担金については、総務省通知の地方公営企業繰出基準に基づき市から全額繰入を行っている。

平成24年度の運営費負担金実績

救急医療	102,032 千円
保健衛生行政	16,556 千円
研修研究費	5,892 千円
基礎年金拠出金	17,576 千円
リハビリテーション	16,614 千円
建設改良	233,294 千円
合計	391,964 千円

第4 予算、収支計画及び資金計画

1 予算

(単位:百万)

区 分	予算額	決算額	差 額
収入			
営業収益	4,254	4,109	△145
医業収益	3,928	3,809	△119
運営費負担金収益	159	159	—
その他営業収益	167	141	△26
営業外収益	85	94	9
運営費負担金収益	56	56	—
その他営業外収益	29	38	9
資本収入	813	850	37
運営費負担金	177	177	—
長期借入金	465	465	—
その他資本収入	171	208	37
その他の収入	—	5	5
計	5,152	5,058	△94
支出			
営業費用	3,858	3,506	△352
医業費用	3,702	3,359	△343
給与費	2,247	2,011	△236
材料費	715	764	49
経費	725	567	△158
研究研修費	15	17	2
一般管理費	156	147	△9
営業外費用	149	192	43
資本支出	968	901	△67
建設改良費	685	618	△67
償還金	283	283	—
その他資本支出	—	—	—
その他の支出	—	1	1
計	4,975	4,600	△375

2 収支計画

(単位:百万)

区 分	計画額	決算額	差 額
収益の部	4,657	4,547	△110
営業収益	4,572	4,443	△129
医業収益	4,048	3,937	△111
運営費負担金収益	336	159	△177
補助金等収益	46	14	△32
資産見返補助金戻入	142	333	191
資産見返物品受贈額戻入	—	—	—
営業外収益	85	94	9
運営費負担金収益	56	56	—
その他営業外収益	29	38	9
臨時利益	—	10	10
費用の部	4,340	4,000	△340
営業費用	4,191	3,807	△384
医業費用	4,035	3,658	△377
給与費	2,247	2,011	△236
材料費	715	764	49
経費	725	567	△158
減価償却費	333	298	△35
資産減耗費	—	1	1
研究研修費	15	17	2
一般管理費	156	149	△7
営業外費用	149	192	43
臨時損失	—	1	1
純利益	317	547	230
目的積立金取崩額	—	—	—
純利益	317	547	230

3 資金計画

(単位:百万)

区 分	計画額	決算額	差 額
資金収入	7,552	7,306	△246
業務活動による収入	4,339	4,469	130
診療業務による収入	3,928	3,870	△58
運営費負担金による収入	215	392	177
その他業務活動による収入	196	207	11
投資活動による収入	348	3	△345
運営費負担金による収入	177	—	△177
その他の投資活動による収入	171	3	△168
財務活動による収入	465	465	—
長期借入金による収入	465	465	—
その他の財務活動による収入	—	—	—
前事業年度よりの繰越金	2,400	2,369	△31
資金支出	7,552	7,306	△246
業務活動による支出	3,999	3,671	△328
給与費支出	2,247	2,147	△100
材料費支出	715	788	73
その他業務活動による支出	1,037	736	△301
投資活動による支出	685	680	△5
有形固定資産の取得による支出	685	468	△217
その他の投資活動による支出	—	212	212
財務活動による支出	291	287	△4
長期借入金の返済による支出	—	—	—
移行前地方債償還債務の償還による支出	283	283	—
その他の財務活動による支出	8	4	△4
次年度への繰越金	2,577	2,668	91

第5 短期借入金の限度額

平成24年度は年度計画で想定していた短期借入金を要する資金不足の状況は発生せず、事業資金は自己資金で賄った。

第6 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

該当なし

第7 剰余金の使途

平成24年度は剰余を生じたので、平成25年度以降、病院施設・設備の整備・改修、医療機器等の購入、長期借入金の償還、人材確保事業及び人材育成事業の充実に充てる予定である。

第8 その他

1 施設及び設備に関する計画

施設及び設備の内容	決 定 額
病院施設・設備の整備	総額 63百万円
医療機器等の整備・更新	総額 607百万円

2 その他法人の業務運営に関し必要な事項

(1) 災害等への対応

平成25年度着工の ICU、救急病棟整備やヘリポート設置に向けた基本設計が完了し、災害拠点病院としての組織・体制についての院内協議を進めている。

監 査 報 告 書

地方独立行政法人 筑後市立病院
理 事 長 吉 田 正 様

私たち監事は、地方独立行政法人法第13条第4項及び第34条第2項の規定に基づき、地方独立行政法人筑後市立病院の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第2期事業年度における業務及び会計について監査いたしました。その結果について、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法の概要

私たち監事は、地方独立行政法人筑後市立病院監事規程に従い、理事会その他重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聴取し、重要な文書を閲覧し、業務及び財産の状況を調査し、また、財務諸表、事業報告書並びに決算報告書につき検討を加えました。

理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて理事等から報告を求め、当該事項の状況を詳細に調査いたしました。

2 監査の結果

- (1) 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- (2) 貸借対照表及び損益計算書は、法令等に従い、法人の財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) キャッシュ・フロー計算書は、法令等に従い、各活動区分に従って法人のキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 利益の処分に関する書類(案)は、法令等に適合し、かつ、法人財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (5) 行政サービス実施コスト計算書は、法令に従い、業務運営に係るコストの状況を発生原因ごとに正しく示しているものと認めます。
- (6) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (7) 決算報告書は、法令等に従い、予算の区分に従って決算の状況を正しく示しているものと認めます。
- (8) 理事の業務遂行に関しては、不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められません。

なお、理事と法人間の利益相反取引、理事の法人業務以外の金銭上の利益を目的とする業務の実施、重要な財産の取得、処分及び管理、法令違反行為並びに業務上の事故等についても理事の義務違反は認められません。

平成25年6月28日

地方独立行政法人 筑後市立病院

監 事 山 口 哲 司

監 事 馬 場 範 夫